

## 第4章 環境・エネルギー産業の育成

### 第1節 環境・エネルギー技術への挑戦

#### 第1項 新エネルギーの技術・製品開発の支援

国においては、平成25年6月に、日本経済が進むべき方向性を示した「日本再興戦略」が決定された。

その中では、攻めの経済政策を実行し、困難な課題に挑戦する気持ちを奮い立たせ、国の内外を問わず、新たな成長分野を切り開いていくことで、澁んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かしていく考え方が示されており、例えば、成長産業の育成を目指すアクションプランである「戦略市場創造プラン」の中に、成長が期待できるテーマの一つとして、「クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現」も掲げられている。

このような大きな転換点を迎えている我が国の経済、エネルギー情勢を捉え、大分県においても、新たな技術・製品開発が進むことが多いに期待されている。

県では、これまでも、県内の大学、企業、行政機関を構成員とする「大分県新エネルギー産業化研究会」により、再生可能エネルギー利用や資源の再生利用の技術開発に取り組んできたところ

である。また、電磁力応用技術の確立とそれを活用した省エネルギー製品の開発を目指した「次世代電磁力応用技術開発事業」や「省エネ・高効率型産業創出事業」を産学官が連携し推進するとともに、県内に集積する半導体技術を応用した太陽光発電関連製品の開発を目指す「太陽電池関連産業研究開発モデル事業」などを実施し、エネルギーに関連する地場企業の技術力の向上を図ってきた。

このような活動を続ける中、グリーン分野、中でもエネルギー産業が新たな成長産業として注目を集める状況を受け、大分県新エネルギー産業化研究会を発展的に解消し、平成24年6月に「大分県エネルギー産業企業会」を設立したところである。新たな企業会では、新エネルギー分野のみならず、省エネルギーも含めたエネルギー全般について、研究開発、人材育成及び販路開拓などの活動を幅広く展開している。研究開発分野では、落差のない水路で発電が可能となる「清流発電」の実証実験のほか、メガソーラーのパネルの異常を発見するための「メガソーラー自己診断シグナル装置」等、発電設備の周辺機器の開発なども実施されており、今後も様々な県内企業のエネルギー分野への参入が期待されているところである。

## 第4章 第2部

表 1-1a 大分県エネルギー産業育成研究開発事業費補助金

(平成24年度)

ワーキンググループ名	開発概要	幹事社
スマート・マイクロ風力発電システムWG	微風から発電開始し、強風下でも発電可能なスマート・マイクロ風力発電システムの開発	(株) AKシステム
清流発電WG	水路の流速エネルギーを高効率に利用する小水力発電装置の開発	エネフォレスト(株)
湯けむり発電WG	湯けむり発電装置(低温熱水蒸気発電装置)の高性能化	(株) ターボブレード
次世代型の農業用照明設備開発WG	花き栽培用省エネ型照明設備の開発	(株) タカフジ
太陽電池応用製品WG	太陽光発電の電力を蓄電機能の搭載により安定供給する小型電気自動車用充電装置の開発	T・プラン(株)

表 1-1b 大分県新エネルギー産業化研究会ワーキンググループ (平成 23 年度)

ワーキンググループ名	研究テーマ	幹事社
スマート風力発電システムWG	トンボの羽の構造を応用した小型風力発電システムの開発	(株) AKシステム
温泉熱発電WG	温泉熱発電システムの開発	(株) ターボブレード
太陽電池設置・普及WG	金属屋根向けの太陽電池モジュール設置金具の開発	柳井電機工業(株)
太陽電池応用製品WG	太陽電池による小型電気自動車用充電システムの開発	T・プラン(株)

表 1-1c 新エネルギー導入促進事業費補助金 (平成 23 年度)

事業概要	事業者名
温泉熱発電用タービン発電機の効率向上と信頼性及び安全性向上に向けた研究開発	(株) ターボブレード
分散型MPPTを活用した高効率太陽光発電システムの開発、電動アシスト自転車へのソーラーチャージシステムの実証事業	河野電気(株)
天然ガス(CNG) バイフューエル車の製品化に向けた実証事業	(有) エフ・ケイメカニク
太陽電池による電力系統独立型の小型電気自動車用充電システムの開発	T・プラン(株)
エネルギーの自給自足が可能な次世代住宅の居住実証研究	江藤産業(株)

表 1-1d 次世代電磁力応用技術開発事業 (平成 20 ~ 24 年度)

研究テーマ	研究機関
次世代電磁力応用機器開発技術の構築 I モータの高効率高出力化 II 磁気駆動伝達要素の高機能化 III 材料活用支援技術の構築	大分大学、大分工業高等専門学校ほか6大学1公設試、(株)サイメックス、(株)石井工作研究所、西日本電線(株)、(株)二豊鉄工所、サンセラミックス(株)、(株)安川電機、(株)日立産機システムほか6社

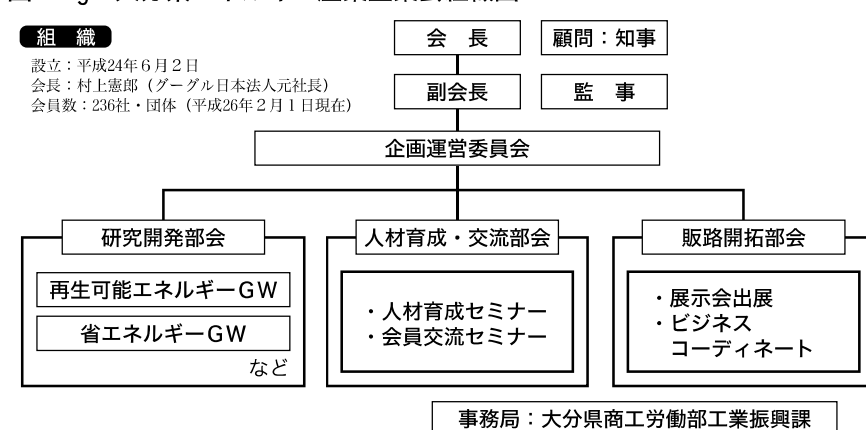
表 1-1e 省エネ・高効率型産業創出事業 (平成 22 ~ 23 年度)

研究テーマ	研究機関
永久磁石式高効率発電機を利用した低落差水力発電装置の開発	大分大学、(株)ターボブレード、(株)デンケン、赤司電気(株)
電磁応用技術を使った酸素濃縮機開発の調査・研究	大分大学、サンセラミックス(株)
電磁応用技術を使った非接触攪拌技術の調査・研究	大分大学、群馬大学、谷工業(有)

表 1-1f 太陽電池関連産業研究開発モデル事業 (平成 22 年度)

研究テーマ	研究機関
「LEDソーラーシュミレーター」と「マイクロクラック検査」を搭載した次世代セルテスターの試作開発	(株)デンケン
太陽電池基盤搬送システムの開発	エスティケイテクノロジー(株)

図 1-1g 大分県エネルギー産業企業会組織図



## 第2節 環境・エネルギービジネスの拡大

### 第1項 新エネルギーの事業化の支援

平成24年7月に開始された固定価格買取制度により、大分県では再生可能エネルギーの導入が飛躍的に加速している。具体的には、大分市の臨海工業地帯では豊富な日射量を生かし、国内最大級の太陽光発電の集積が進んでいるほか、豊後大野市では、大分県が誇る森林資源を活用する県内3つ目となる木質バイオマス発電所の建設計画が発表されており、さらに九重町では、新たな地熱発電所の建設や既設発電所の増強が計画されている。

こうした再生可能エネルギーの普及に伴い、県内事業者による発電ビジネスやこれに関連する製品・サービスの提供ビジネスへの参入機運がこれまで以上に高まっている。

このような情勢の下、県では、エネルギー関連施策を導入促進と産業育成の2つの視点から積極的に展開している。

導入促進では、温泉熱や農業用水を活用した小規模な発電など、地場企業の技術を活かしたモデル事業に対する支援や、コーディネータによる各種手続きの支援などにより、導入を後押ししている。また、参入事例が少ない地熱発電などは、地元の金融機関や県などが出資した「おおいた自然エネルギーファンド」の設立により、初期投資やリスクの軽減を図っており、各地で発電設備設置の動きが出てきている。加えて、地域が主体となった導入にも支援しており、由布市の鳴沢地区では、集落内での太陽光発電の共同設置により、売電収入を都市との交流など地域おこし活動に役立てるといった新たなモデルも生まれている。

産業育成では、大分県エネルギー産業企業会の活動を中心に、新たなビジネスチャンスを県内事業者がいち早くつかむことができるよう、新技術や新製品の研究開発を支援するほか、セミナーや交流会を通して、タイムリーな情報提供を行うなどの人材育成活動を実施したり、競争が激しさを増す市場への売り込みを図るため、大都市圏での展示会の出展を支援するなどの販路開拓活動にも力を入れている。

### 第2項 循環型環境産業の育成

循環型環境産業とは、産業活動の副産物として県内で排出される産業廃棄物等について、発生抑制、再使用、再生利用による再資源化を図り、環境負荷の低減に貢献しながら持続可能な経済活動を実現する産業である。

大分県では、循環型環境産業の育成と集積を図るため、平成17年度に創設された産業廃棄物税を活用し、新たな技術開発のための研究開発や事業化に対して助成する「循環型環境産業創出事業」を平成18年度から実施してきた。石炭火力発電所等で発生する石炭灰を使って高品質なコンクリート混和剤を製造する事業や、製油所で原油を精製する際に発生する硫黄を材料として製造される硫黄固化体の施工技術の開発など、支援の成果が広がりを見せ始めている。

平成24年度は、これまでの研究開発の成果を事業化に結びつけるため、中小企業が取り組む産業廃棄物等を再生利用するための設備導入に対し支援を行った。

表 2-2 循環型環境産業創出事業

(事業化支援・平成24年度)

事業テーマ	事業者
密閉型堆肥化施設導入による異業種(農業)分野への参入	(有)アサヒ産業(佐伯市)
RPF燃料を使用した乾燥炉の排気余熱による液状廃棄物(動植物性残さ等)の乾燥及び肥料化	HOKO(株)(大分市)

## 第3節 企業の環境活動の促進

### 第1項 省エネルギー・低炭素化機器の導入促進

原油等のエネルギー資源の高騰に加え、原子力発電所の停止の影響による電気料金の引き上げは、県内事業者の経営を圧迫している。厳しい電力不安の時代を生き抜き、県経済の活力を維持するためには、一層の省エネルギー化によりコストダウンを図ることが不可欠である。また、化石燃料を大量に消費する火力発電への過度の依存は、エネルギーの安全保障と地球温暖化のリスクを高めることが懸念されており、低炭素化に向けた技術開発、機器の活用促進は引き続き重要な課題である。

しかしながら、省エネ・低炭素化技術は多岐にわたるうえ、エネルギーマネジメントシステムや蓄電池等の新たな機器も登場するなど、技術革新

等により情報は複雑化している。中小企業が多い県内の事業者において、どのような設備を導入すれば、どれくらいの経費やCO<sub>2</sub>が削減できるのかを判断するのは難しく、また、厳しい経営環境の中で、省エネ・低炭素化機器の導入コストの負担は容易ではない。

このため、県では事業者を対象に、省エネ技術等に関するセミナーや、エネルギー管理士等による省エネ診断を実施し、エネルギーの最適化を図る取組を支援するとともに、省エネ設備などの導入経費の一部を助成することにより、省エネ・低炭素化の意識が高い事業所を応援し、他のモデルとなる事例の創出を図っている。

平成24年度は、旅館における温泉熱を活用した床暖房システムの改修やエネルギー管理システムの導入など計7件の事業に対し助成を行った。

表 3-1 中小企業緊急節電対策等支援事業

事業概要	事業者
製材工場及び集成工場における照明器具の高効率型への更新及び木材乾燥用木屑ボイラーへの定量供給機整備	(株) トライウッド (日田市)
コート照明設備及び事務所空調設備の高効率型への更新	(株) フットサル大分 2002 (大分市)
照明設備の高効率型への更新及びろ過用ポンプモーターのインバーター化	(株) 杖立観光ホテルひぜんや (日田市)
店舗内照明設備の高効率型への更新冷蔵ショーケース、冷凍庫の高効率型への更新	(有) ナガノ (別府市)
本社工場内冷凍庫及び事務所内空調の高効率型への更新	(株) シーアール (大分市)
本社ビルの空調設備及び照明設備の高効率型への更新	山忠商店 (株) (大分市)
旅館における温泉熱を活用した床暖房システムの改修及びエネルギー管理システムの導入	クマダ商事 (株) (別府市)

### 第2項 企業の環境対策への取組の支援

企業は地域社会の一員として、事業活動に伴って発生する大気汚染や水質汚濁、騒音・振動など環境への負荷を低減する環境保全活動や、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスによる地球温暖化対策への取組などを通して、企業の社会的責任を果たすことが期待されている。

一方、多くの中小企業では、環境に対する関心や意識が依然として低く、環境に関する専門知識を持った人材やノウハウ等が不足しているため、環境対策が進んでいない状況にある。

このため、大分県では、県内各地で環境マネジメントシステムセミナーを開催し、事業者が環境に取り組む仕組みをつくり、それを実践し、社会に公表するための方法であるエコアクション21などの環境マネジメントシステムの取得を働きかけている。

また、環境ビジネス情報の発信やマッチングを支援するため、環境・リサイクルに関するセミナーを実施している。

## 1 地域と協働した環境活動の推進

環境対策に取り組んでいる企業では、地域住民の視察を積極的に受け入れ、自社の環境対策についての情報提供やPRに努めるなど、事業活動に対する地域住民の理解促進を図っている。また、企業が地域の美化活動等に参加するなど、地域と企業が協働して環境活動に取り組んでおり、今後とも、こうした優良活動事例の情報提供やPRを通じて中小企業への環境に対する意識啓発を図っていくとともに、環境活動に功績のあった企業を顕彰する。(ごみゼロおおいた作戦功労者表彰受賞者は P.17 表5bのとおり)

## 2 環境保全対策のための融資制度

### (1) 大分県地域産業振興資金 (環境保全対策融資)

近年、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨等地球規模の環境問題が議論されている中で、事業者自らの産業公害防止施設及び環境保全施設の設置が緊急の課題とされている。

このため本県では、昭和46年に「大分県公害防止施設整備資金」を創設し、中小企業者の資金調達の円滑化や金利負担の軽減等を図ってきたところであるが、平成7年4月1日には、資金の名称を「大分県環境保全対策資金」に改め、同年8月1日からは、融資対象にフロン対策のための施設整備を追加した。

平成23年4月1日から、資金名を「大分県地域産業振興資金(環境保全対策融資)」に改めた。

### ア 大分県地域産業振興資金

(環境保全対策融資)(平成25年度)

- 融資対象者  
県内において事業を営んでいる中小企業者及び組合
- 対象費用  
融資要綱に定める公害防止又は環境保全施設の設置又は事業所等の移転に必要な設備資金並びに事業者負担金を納付するための費用
- 融資限度額  
1企業3,500万円以内  
(組合は7,000万円以内)
- 融資期間  
10年以内  
(1年以内の据置後毎月均等償還)
- 利率等  
融資利率 年2.1%  
保証料率 年0.85%以内
- 申込窓口  
指定金融機関・商工会議所・商工会・中小企業団体中央会  
(指定金融機関)  
大分銀行・豊和銀行・大分信用金庫・大分みらい信用金庫・日田信用金庫・大分県信用組合・株式会社商工組合中央金庫  
大分支店

### (2) その他の融資制度

産業公害防止及び環境保全のための融資制度としては、県制度のほかに、政府系金融機関及び各市単独の制度があり、その概要は表2のとおりである。

### 融資実績

(単位：件、千円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
件数	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0
金額	0	70,000	0	0	60,000	25,000	0	0	0	0	0

表2 その他の融資制度（県制度資金以外の融資制度）

（平成25年9月現在）

資金又は融資機関	貸付対象	貸付施設	限度	利率	期間	申込窓口	備考
環境・エネルギー対策資金（日本政策金融公庫）	特定の非化石エネルギー設備、省エネルギーを設置する方、特定の産業公害防止施設等を設置する方など	非化石エネルギー施設、省エネルギー施設、大気・アスベスト関連施設、水質汚濁防止施設等	直接貸付 7億2千万円 （ただし、運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	融資期間等に 応じて異なる	設備資金 15年以内 （措置2年以内）  運転資金 7年以内 （措置2年以内）	日本政策金融公庫又は代理店	詳細は申し込み窓口へお問い合わせ下さい
大分市環境保全資金	同一事業を一年以上経営している中小企業者	環境保全施設及び公害防止施設の設置・改善、工場等の移転	1,000万円	年2.0% （信用保証料は全額補給）	10年以内 （措置1年以内）	取扱金融機関	詳細は申し込み窓口又は市へお問い合わせ下さい
別府市公害防止設備改善資金	公害防止にかかる事業を要する方	公害防止施設等の設置・改善、及び工場等の移転	1,000万円	年1.8% （信用保証料は全額補給）	10年以内 （措置1年以内）	取扱金融機関	同上
中津市環境保全施設設備資金	市内で同一事業を1年以上行っている中小企業者	公害防止施設の設置に要する資金	1,000万円	年2.0%	6年以内	取扱金融機関	同上
日田市公害防止資金	市内で1年以上同一の事業を行っている中小企業者	公害防止のための施設設置・改善、又は事業場の移転に必要な資金	準工業地域 2,000万円  その他の地域 1,000万円	年2.0% （金利・保証料に対して3割以内の補助）	8年以内 （措置1年以内）  6年以内 （措置1年以内）	取扱金融機関	同上